

あした、輝け！

〒273-0112
千葉県鎌ケ谷市東中沢 2-19-88
TEL/FAX 047-45-5260
http://www.t-matsuzawa.net
鎌ケ谷市議会議員 松沢たけひと

【活動報告】
発行 第35号
MT SOCIETY
EVERY ONE NEWS

9月議会 議案の中から

議案第8号 平成27年度一般会計決算の認定。
歳入約354億6,535万円、歳出約332億7,111万円。積立金現在高約57億円を確保するなど、安定した財政指標が示された決算案が上程された。

目的別歳出		市民一人あたり
議会費	3億2421万円	2,961円
総務費	48億3654万円	44,186円
民生費	133億8021万円	122,240円
衛生費	24億8958万円	22,744円
労働費	359万円	32円
農林水産業費	1億4797万円	1,351円
商工費	3億8188万円	3,488円
土木費	27億9364万円	25,522円
消防費	17億5404万円	16,024円
教育費	45億7049万円	41,755円
公債費	25億4006万円	23,205円

地方債現在高の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
臨時財政対策債	133億円	145億円	155億円	162億円
地方債現在高	265億円	297億円	320億円	340億円
市民一人あたり	24万円	27万円	29万円	31万円

松沢の視点

鎌ケ谷市の財政状況が好転している要因は地方交付税や臨時財政対策債が増加したことも挙げられる。臨時財政対策債は返済にかかる費用は後年の地方交付税に算入される性質をもっている。少子高齢化・人口減少の到来を考えると、次世代に安定した財政状況で引き渡すためには、今から事業の選択と集中を図ることが重要と考える。

鎌ケ谷市の指定管理者制度

平成15年、地方自治法の一部改正により指定管理者制度が導入されて以来、増加傾向にあり、鎌ケ谷市では16の施設で指定管理者制度を実施している。

指定管理者制度を含めた民営化の課題

コストの比較が困難 ⇒ 委託した時点で職員数の減少には繋がらないため、委託分の経費が上乗せになり、経費的効果が表れるのが後年になる。

賃金の官民格差 ⇒ 指定期間での採算と指定管理者交代の可能性を考えると、委託先は正規職員を雇用することが難しく、従事者の非正規化が進み、雇用の不安定化につながる。

指定取消 ⇒ 指定取消等の事例は平成24年4月から平成27年4月の4年間で579施設がある。約18%の経営困難等による撤退と約15%の合併・解散を合わせると、指定取消要因の三分の一が指定管理者によるものである。

出典 総務省 地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査(平成28年3月公表)

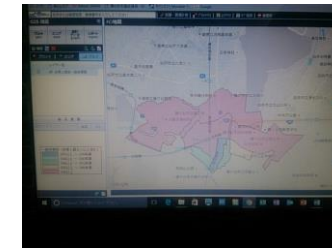
松沢の主張

市場の縮小や人件費の上昇等、外部による変化があったとしても、公共サービスの遅滞は許されない。持続可能な公共サービスを実施するためには、自治体の実施している事務事業について、様々な留意点を踏まえ、民間委託や協働による事業の実施への移行など、民間活力を積極的・効果的に活用していくことが求められている。今後は債権管理等、専門性が必要な分野においても民営化の可能性について検討していく必要がある。

松沢たけひとの活動



7月6日
明治大学公共政策大学院
国際比較行政研究での発表



8月26日
全国若手市議会議員の会研修会
地図による小地域分析を学ぶ



8月27日
羽田空港にて商工会青部
企画の梨サイダーを販売

松沢たけひと市政報告会 & 参議院議員座談会

※ 入退場自由ですので、どなたでも気軽にご参加ください。

日時：10月1日(土) 14:00~16:00

会場：松沢たけひと みんなの会事務所

(鎌ケ谷市東中沢 2-19-88)

問い合わせ先：TEL 047-445-5260



石井準一参議院議員が来鎌



松沢たけひと プロフィール

昭和50年 鎌ケ谷市で誕生	平成10年 中央学院大学法学部卒業
昭和57年 みちる幼稚園卒園	平成19年 鎌ケ谷市議会議員初当選
昭和62年 中部小学校卒業	平成23年 鎌ケ谷市議会議員 再選
平成2年 第四中学校卒業	平成24年 千葉県伝統的工芸品認定
平成5年 白井高等学校卒業	平成27年 鎌ケ谷市議会議員 再選

お金のかけないクリーンな活動を展開するため、サポーターを募集しています。
松沢たけひと みんなの会 事務所 千葉県鎌ケ谷市東中沢 2-19-88 TEL/FAX 047-445-5260

Q 鎌ケ谷市が指定管理者制度を採用している施設について。

A

社会福祉施設	地域福祉センター
	福祉作業所友和園
	社会福祉センター
コミュニティ施設	鎌ケ谷コミュニティセンター
	南初富コミュニティセンター
	道野辺中央コミュニティセンター
スポーツ施設	市民体育館
	市営陸上競技場
	市営野球場
	市営庭球場
	市営キャンプ場
	東初富テニスコート
	東野少年野球場
	中沢みんなのスポーツ広場
弓道場・アーチェリー場	

Q 指定管理者制度における業者を選定する評価方法、基準について

A 選考に当たっては選考基準を定め、施設の所管ごとに選考委員会を設置し、選考すると、統一方針で示されている。それに基づき、施設の各所管課ごとに選考委員会の設置や選定における評価項目を策定している。なお、選定については、選考委員会にて指定管理者応募者から提出された事業計画書を評価項目に沿って書類審査や面接等を行い、評価を行っている。

Q 選定する評価委員会の構成員について

A 標準例では、学識経験者、または公の施設について専門的知識を有する者、公の施設を利用している市民の代表、または公募による市民の代表、担当部長、企画財政課長、関係課長としている。学識経験者としては、公認会計士等も含めることとし、財務状況の評価を行うなど適切に対応できるよう留意している。

Q 選考後のモニタリングについて

A 条例に基づき、業務報告の聴取や実地調査等を行うことができる。業務が協定書や仕様書等に沿って適切かつ確実に実施され、また良好なサービスが提供されているかを確認するため、指定管理者制度に関する統一方針により各年度1回以上は実施するものとしている。モニタリングの実施手法は、指定管理者より毎年提出される事業報告書の確認を実施。また、所管課において定期的に面接や聞き取りを行うなど、施設の管理運営状況について確認を行っている施設もある。

Q 指定管理者の財務のモニタリングについて

A 指定管理者選考時に貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の提出により学識経験者による財務状況の評価を行っている。その後の指定管理者の財務状況の確認については、社会福祉法人指導監査や補助金申請時に行っている。また、民間事業者については、学識経験者を含めた業務評価委員会時に財務状況の確認を行っている。



松沢の視点

指定期間での採算を考慮すると、委託先は正規職員を雇用することが難しいことから、従事者の非正規化が進み、雇用の不安定化につながる。さらには賃金の官民格差が広がるといった課題が生ずる可能性があります。行政サービスを維持していくためにも、鎌ケ谷市は委託先における従事者の労働条件や人件費を把握する必要があり、労働条件等の審査には社会保険労務士等の専門家によるモニタリングも検討するべきと考えます。

Q 鎌ケ谷小学校のプール改修事業の事業費と今後のスケジュールについて

A 平成27年度に実施した設計委託費は約111万円、今年度契約した工事費は3,456万円。今回の改修工事は対象範囲が広く、また対象部位が多いため、学校生活及び授業等に影響が出ないよう、夏休み及びプールシーズン終了後の8月下旬からプール改修に着手をし、年内に完成させる予定。

Q 各学校プールの築年数割合について

A

31年から40年	7施設
41年から50年	6施設
50年以上	1施設

Q 学校プールの維持管理費について

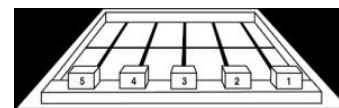
A

平成27年	件数	修繕費	保守点検費
小学校	5件	145万円	41万円
中学校	5件	184万円	23万円

(水道、電気、薬剤費等は別途)

Q 耐用年数の考え方について

A 財務省による減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1の機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表では、水泳プールは30年とされている。これはあくまでも財産的耐用年数であり、実際の使用耐用年数とは異なるものと認識している。



Q 今後のプールの改修や更新のあり方について

A 現在のプール改修については、各学校にあるプール単体を改修し、利用に供しており、学校校舎や体育館等の老朽化とあわせた総合的な改修計画となっていない。プールの更新のあり方については、将来的なプール需要、児童生徒人数の把握、効率的な維持管理費、老朽化した校舎等の改築にあわせた計画等も考慮する必要がある。学校施設の総合計画を検討するため、他市の状況も踏まえ、今後研究したいと考えている。



松沢の視点

プールは児童生徒が使用する施設であり、安全性を確保しながら、使用していくことが求められています。市内にある学校プールは築年数30年を超え、中には築50年を超える施設がある鎌ケ谷市はプールの老朽化に対応した計画が必要であり、民間プールの活用や屋内プールを建設し、年間を通じて他校との共同利用といったプールのあり方についても検討していく時代になってきているのではないのでしょうか。



市議会議員として10年目を迎えますが、先入観にとらわれず、様々な視点や着眼点で地域の課題を解決することができる政策提案型の議員を目指すため、2016年度の春学期から科目履修生として明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科の夜間授業を受けることにしました。大学院で学んだ知識を更に伸ばし専門知識を深め、鎌ケ谷市の政策課題に取り組んでまいります。